

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	石垣食品株式会社
【英訳名】	ISHIGAKI FOODS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石垣 裕義
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北1丁目9番12号
【電話番号】	03-3263-4444
【事務連絡者氏名】	経理部主任 小西 一幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北1丁目9番12号
【電話番号】	03-3263-4444
【事務連絡者氏名】	経理部主任 小西 一幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間	第52期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	609	405	122	106	709
経常損益(百万円)	129	9	43	3	204
四半期(当期)純損益(百万円)	464	6	200	1	483
純資産額(百万円)	-	-	254	278	287
総資産額(百万円)	-	-	1,118	372	457
1株当たり純資産額(円)	-	-	112.37	123.15	127.19
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	205.26	3.03	88.68	0.67	213.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	22.7	74.8	63.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8	13	-	-	32
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	26	12	-	-	406
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5	25	-	-	374
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	57	26	78
従業員数(人)	-	-	98	71	71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	71	(15)
---------	----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	13	(8)
---------	----	-----

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
食料品の製造販売事業(千円)	101,788	87.7
合計(千円)	101,788	87.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
食料品の製造販売事業(千円)	106,050	86.6
合計(千円)	106,050	86.6

- (注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国分(株)	21,122	17.3	24,188	22.8
(株)日本アクセス	11,409	9.3	12,170	11.5
日清食品(株)	18,636	15.2	11,828	11.2
(株)菱食	13,881	11.3	11,511	10.9

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

事業の継続性に重要な疑義を生じさせるような状況について

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続して営業損失および当期純損失を計上しております。また、当第3四半期連結累計期間においても、麦茶が天候不良により、ピーフジャーキーが一時的な対日輸出停止があったことにより売上が計画に未達となったことから営業損失および四半期純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の経済環境は、各国の経済支援政策やインド、中国など新興国の成長持続から、一部に持ち直し動きが見られたものの、わが国においては、雇用環境の悪化や、消費者の生活防衛意識の高まりから物価の下落が続くなど、企業収益はなお低迷が続いております。

当社グループも、商品の値下げ圧力を受ける一方、主力商品の麦茶及びビーフジャーキーの原材料である大麦、牛肉の調達価格が、一時期より沈静化したとは言え、従前よりは高止まりが続くなど、依然厳しい状況にあります。

このような環境下当社グループは、麦茶、ビーフジャーキーの営業に注力する一方、新商品として国産そば茶等を投入するなど一般向商品の販売促進を強化しました。また、第2四半期までに本社移転および工場統廃合を完了し、業績への通期寄与を当第3四半期より見込みました。更に平成21年10月までに有利子負債を完済、財務体質の健全化と、支払利息の削減も図りました。

しかし売上について、麦茶は前期並みとなったものの、新商品は業績寄与に至らず、ビーフジャーキーは夏季の在庫不足が尾を引いたことから、減収となりました。損益についても、負債削減は計画通り、本社経費削減は目標を上回って達成したものの、製造経費は移転投資、経費、工数が予定を上回り削減目標未達となりました。なお、一部株式の売却により、投資有価証券売却益6百万円を計上しております。

以上の結果、当第3四半期の連結業績は、売上高106百万円（前年同四半期比13.4%減）、営業損失5百万円（前年同四半期比85.8%減）、経常損失3百万円（前年同四半期比91.1%減）、四半期純利益1百万円（前年同四半期は四半期純損失200百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

ビーフジャーキーが減収の一方、本社経費の削減等があり、売上高105百万円（前年同四半期比13.1%減）、営業利益5百万円（前年同四半期は営業損失11百万円）となりました。

中国

業績不振であった子会社を前連結会計年度中に譲渡し、現在はビーフジャーキーの対日輸出が100%を占めており、当該商品の減収から、売上高25百万円（前年同四半期比9.2%減）、営業利益1百万円（前年同四半期は営業損失34百万円）となりました。

#### （2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は372百万円（前連結会計年度末は457百万円）、負債は93百万円（前連結会計年度末は169百万円）となりました。純資産は278百万円（前連結会計年度末は287百万円）、自己資本比率は74.8%（前連結会計年度末は63.0%）となりました。

#### （3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末より2百万円増加し、26百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは2百万円の獲得（前年同四半期は20百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少等があったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは19百万円の獲得（前年同四半期は8百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは18百万円の使用（前年同四半期は1百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の減少等による支出によるものであります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,315千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

( 6 ) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況の分析と対応策

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続して営業損失および当期純損失を計上しております。また、当第3四半期連結累計期間においても、麦茶が天候不良により、ピーフジャーキーが一時的な対日輸出停止があったことにより売上が計画に未達となったことから営業損失および四半期純損失を計上しております。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、取締役会及び常務会が中心となって策定した事業再建計画をグループ全体において実施中であり、役員報酬、社員給与及び子会社管理職社員の減俸、事業内容、事業所・組織・人事の構成及び工場稼働計画の見直しによる組織のコンパクト化、その他一般経費等の見直しを行う事で固定費用の圧縮等合理化を行う一方で、営業力及び商品開発力の強化に伴う収益力の向上を図っており、景況や事業環境の悪化にも、計画を継続的に見直しながら対応を続けております。

これに伴い、国内の2工場を1工場に統廃合するほか、中国子会社チンタオ石垣食品有限公司を他社へ譲渡することを決定いたしました。チンタオ石垣食品は従来、レトルト具材と業務用乾燥肉を生産して参りましたが、レトルト具材が不振であり既に撤退していること、業務用乾燥肉の対日輸出再開の目処が立たないこと及び従来からの赤字財政にこれらが更なる悪化要因となったことから、譲渡を決定いたしました。

以上の計画を確実に実行することで、当社の収支及び損益の改善が進み、財務状況及び連結業績は当期より大幅に改善するものと考えております。計画に伴う本社不動産の売却、工場の統廃合に伴う工場機能の移転及び廃止工場不動産の売却、チンタオ石垣食品の全出資金の譲渡、人員構成の見直し等は既に前連結会計年度中に完了しております。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,265,000	2,265,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	2,265,000	2,265,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	2,265	-	413,250	-	278,950

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,261,000	2,261	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	2,265,000	-	-
総株主の議決権	-	2,261	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石垣食品株式会社	東京都千代田区九段北1丁目9番12号	1,000	-	1,000	0.04
計	-	1,000	-	1,000	0.04

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	135	145	133	145	130	153	135	110	94
最低(円)	105	126	118	116	125	133	105	96	88

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		松本 智	平成21年11月25日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,719	80,091
受取手形及び売掛金	77,620	84,024
商品及び製品	24,391	18,229
原材料及び貯蔵品	31,670	26,938
その他	3,554	11,687
貸倒引当金	280	145
流動資産合計	163,675	220,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 74,805	1 80,520
機械装置及び運搬具(純額)	1 8,319	1 10,099
土地	47,780	47,780
リース資産(純額)	1 4,634	1 5,704
その他(純額)	1 3,211	1 2,931
有形固定資産合計	138,752	147,035
無形固定資産		
リース資産	16,776	20,647
その他	15,554	16,000
無形固定資産合計	32,330	36,648
投資その他の資産		
投資有価証券	31,065	47,305
その他	6,862	5,250
投資その他の資産合計	37,927	52,556
固定資産合計	209,010	236,240
資産合計	372,685	457,065
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,331	35,990
1年内返済予定の長期借入金	-	20,000
リース債務	6,917	6,917
未払法人税等	1,019	1,088
営業未払金	-	32,527
未払金	27,841	-
設備関係支払手形	-	32,667
その他	7,778	3,862
流動負債合計	74,888	133,054
固定負債		
リース債務	15,564	20,752

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
長期未払金	-	10,606
繰延税金負債	3,504	4,787
固定負債合計	19,068	36,146
負債合計	93,956	169,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,250	413,250
資本剰余金	278,950	278,950
利益剰余金	403,158	396,280
自己株式	782	782
株主資本合計	288,258	295,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,105	6,975
為替換算調整勘定	14,635	14,247
評価・換算差額等合計	9,529	7,271
純資産合計	278,729	287,864
負債純資産合計	372,685	457,065

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	609,451	405,261
売上原価	462,094	242,000
売上総利益	147,357	163,261
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 265,210	<sup>1</sup> 175,361
営業損失( )	117,853	12,100
営業外収益		
受取利息	61	27
受取配当金	2,589	776
為替差益	-	395
雑収入	8,304	2,058
営業外収益合計	10,955	3,257
営業外費用		
支払利息	9,045	235
為替差損	11,313	-
雑損失	2,118	353
営業外費用合計	22,477	589
経常損失( )	129,375	9,432
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6,771
その他	49,560	-
特別利益合計	49,560	6,771
特別損失		
前期損益修正損	-	411
減損損失	<sup>2</sup> 130,674	-
事業整理損	-	<sup>3</sup> 3,369
事業整理損失引当金繰入額	<sup>4</sup> 221,916	-
その他	23,264	-
特別損失合計	375,855	3,780
税金等調整前四半期純損失( )	455,669	6,442
法人税、住民税及び事業税	555	435
法人税等調整額	8,348	0
法人税等合計	8,903	435
四半期純損失( )	464,573	6,877

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	122,398	106,050
売上原価	86,436	66,046
売上総利益	35,961	40,003
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 72,494	<sup>1</sup> 45,182
営業損失( )	36,533	5,178
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	1,253	378
為替差益	-	370
雑収入	1,193	547
営業外収益合計	2,458	1,305
営業外費用		
支払利息	2,978	22
為替差損	6,480	-
雑損失	420	37
営業外費用合計	9,878	60
経常損失( )	43,953	3,932
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6,604
その他	15	-
特別利益合計	15	6,604
特別損失		
前期損益修正損	-	411
減損損失	<sup>2</sup> 130,674	-
事業整理損	-	<sup>3</sup> 586
事業整理損失引当金繰入額	<sup>4</sup> 10,515	-
その他	15,409	-
特別損失合計	156,599	997
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	200,536	1,674
法人税、住民税及び事業税	185	145
法人税等合計	185	145
四半期純利益又は四半期純損失( )	200,721	1,529

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	455,669	6,442
減価償却費	32,863	14,065
減損損失	130,674	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	999	135
賞与引当金の増減額( は減少)	11,680	-
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	49,545	-
事業整理損失引当金の増減額( は減少)	186,689	-
受取利息及び受取配当金	2,650	803
支払利息	9,045	235
投資有価証券売却及び評価損益( は益)	-	6,771
有形固定資産売却損益( は益)	636	-
有形固定資産除却損	1,691	-
事業整理損失	-	66
たな卸資産評価損	195	-
売上債権の増減額( は増加)	75,707	6,342
たな卸資産の増減額( は増加)	41,250	10,967
仕入債務の増減額( は減少)	6,411	37,264
未払消費税等の増減額( は減少)	1,947	4,307
その他	48,300	22,993
小計	1,847	14,103
利息及び配当金の受取額	2,650	803
利息の支払額	8,092	236
法人税等の支払額	738	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,028	13,537
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	5	-
定期預金の払戻による収入	-	2,042
投資有価証券の取得による支出	2	5
有形固定資産の取得による支出	25,876	34,477
有形固定資産の売却による収入	171	-
無形固定資産の取得による支出	400	-
投資有価証券の売却による収入	-	19,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,113	12,576
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	-	20,000
自己株式の取得による支出	28	-
リース債務の返済による支出	5,188	5,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,216	25,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	503	27

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	39,862	51,329
現金及び現金同等物の期首残高	97,258	78,049
現金及び現金同等物の四半期末残高	57,396	26,719



【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間  
(自平成21年10月1日  
至平成21年12月31日)

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続して営業損失および当期純損失を計上しております。また、当第3四半期連結累計期間においても、麦茶が天候不良により、ピーフジャーキーが一時的な対日輸出停止があったことにより売上が計画に未達となったことから営業損失および四半期純損失を計上しております。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、取締役会及び常務会が中心となって策定した事業再建計画をグループ全体において実施中であり、役員報酬、社員給与及び子会社管理職社員の減俸、事業内容、事業所・組織・人事の構成及び工場稼働計画の見直しによる組織のコンパクト化、その他一般経費等の見直しを行う事で固定費用の圧縮等合理化を行う一方で、営業力及び商品開発力の強化に伴う収益力の向上を図っており、景況や事業環境の悪化にも、計画を継続的に見直ししながら対応を続けております。

これに伴い、国内の2工場を1工場に統廃合するほか、中国子会社チンタオ石垣食品有限公司を他社へ譲渡することを決定いたしました。チンタオ石垣食品は従来、レトルト具材と業務用乾燥肉を生産して参りましたが、レトルト具材が不振であり既に撤退していること、業務用乾燥肉の対日輸出再開の目処が立たないこと及び従来からの赤字財政にこれらが更なる悪化要因となったことから、譲渡を決定いたしました。

以上の計画を確実に実行することで、当社の収支及び損益の改善が進み、財務状況及び連結業績は当期より大幅に改善するものと考えております。計画に伴う本社不動産の売却、工場の統廃合に伴う工場機能の移転及び廃止工場不動産の売却、チンタオ石垣食品の全出資金の譲渡、人員構成の見直し等は既に前連結会計年度中に完了しております。

しかし、これらの事業再建策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結会計期間  
(自平成21年10月1日  
至平成21年12月31日)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前第3四半期連結会計期間において「製品」「半製品」として掲記されていたものは当第3四半期連結会計期間では「商品及び製品」、前第3四半期連結会計期間において「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは当第3四半期連結会計期間では「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当第3四半期連結会計期間に含まれる「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ23,010千円、1,381千円、31,629千円、40千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 221,185千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 212,080千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>販売促進費</td> <td>86,188千円</td> <td>販売促進費</td> <td>79,538千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>20,660</td> <td>役員報酬</td> <td>8,860</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>61,362</td> <td>給料手当</td> <td>29,853</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>26,576</td> <td>運賃</td> <td>16,001</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (東京都千代田区)</td> <td>事務所</td> <td>建物及び構築物、 土地、その他</td> <td>130,674</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは減損の兆候を判定するにあたっては、船橋工場と成田空港工場に海外子会社を含めた単位に区分し、遊休資産についてはそれぞれの資産毎にグルーピングしております。当該資産については、従来、共用資産としてグルーピングしておりましたが、売却予定となったため、回収可能価額まで減損し、減損損失を特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は土地107,042千円、建物及び構築物23,573千円及びその他58千円であります。なお、当該不動産の回収可能価額は、正味売却価額にて測定しております。</p> <p>4 事業整理損失引当金繰入額 事業整理損失引当金繰入額は、中国連結子会社チンタオ石垣食品有限公司の、レトルト具材の製造・販売からの撤退にともない発生する損失、及びチンタオ石垣食品有限公司の譲渡に伴う債権放棄その他支出に備えるものであり、主な内容は中国連結子会社チンタオ石垣食品有限公司のレトルト具材事業に係る従業員の解雇費用及び当社からチンタオ石垣食品有限公司に対する債権放棄額であります。</p>	販売促進費	86,188千円	販売促進費	79,538千円	役員報酬	20,660	役員報酬	8,860	給料手当	61,362	給料手当	29,853	運賃	26,576	運賃	16,001	場所	用途	種類	金額(千円)	本社 (東京都千代田区)	事務所	建物及び構築物、 土地、その他	130,674	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>販売促進費</td> <td>79,538千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>8,860</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>29,853</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>16,001</td> </tr> </table> <p>3 事業整理損 事業整理損は、事業再編に伴い生じた工場統廃合費用および本社移転費用等であります。</p>	販売促進費	79,538千円	役員報酬	8,860	給料手当	29,853	運賃	16,001
販売促進費	86,188千円	販売促進費	79,538千円																														
役員報酬	20,660	役員報酬	8,860																														
給料手当	61,362	給料手当	29,853																														
運賃	26,576	運賃	16,001																														
場所	用途	種類	金額(千円)																														
本社 (東京都千代田区)	事務所	建物及び構築物、 土地、その他	130,674																														
販売促進費	79,538千円																																
役員報酬	8,860																																
給料手当	29,853																																
運賃	16,001																																

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																	
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>販売促進費</td> <td>18,922千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>6,756</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>24,388</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>5,128</td> </tr> </table>		販売促進費	18,922千円	役員報酬	6,756	給料手当	24,388	運賃	5,128	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>販売促進費</td> <td>17,036千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>2,886</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>9,822</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>3,772</td> </tr> </table>		販売促進費	17,036千円	役員報酬	2,886	給料手当	9,822	運賃	3,772
販売促進費	18,922千円																		
役員報酬	6,756																		
給料手当	24,388																		
運賃	5,128																		
販売促進費	17,036千円																		
役員報酬	2,886																		
給料手当	9,822																		
運賃	3,772																		
<p>2 減損損失</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (東京都千代田区)</td> <td>事務所</td> <td>建物及び構築物、 土地、その他</td> <td>130,674</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは減損の兆候を判定するにあたっては、船橋工場と成田空港工場に海外子会社を含めた単位に区分し、遊休資産についてはそれぞれの資産毎にグルーピングしております。当該資産については、従来、共用資産としてグルーピングしておりましたが、売却予定となったため、回収可能価額まで減損し、減損損失を特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は土地107,042千円、建物及び構築物23,573千円及びその他58千円であります。なお、当該不動産の回収可能価額は、正味売却価額にて測定しております。</p>		場所	用途	種類	金額(千円)	本社 (東京都千代田区)	事務所	建物及び構築物、 土地、その他	130,674	<p>3 事業整理損</p> <p>事業整理損は、事業再編に伴い生じた工場統廃合費用および本社移転費用等であります。</p>									
場所	用途	種類	金額(千円)																
本社 (東京都千代田区)	事務所	建物及び構築物、 土地、その他	130,674																
<p>4 事業整理損失引当金繰入額</p> <p>事業整理損失引当金繰入額は、中国連結子会社チンタオ石垣食品有限公司の、レトルト具材の製造・販売からの撤退にともない発生する損失、及びチンタオ石垣食品有限公司の譲渡に伴う債権放棄その他支出に備えるものであり、主な内容は中国連結子会社チンタオ石垣食品有限公司のレトルト具材事業に係る従業員の解雇費用及び当社からチンタオ石垣食品有限公司に対する債権放棄額であります。</p>																			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
63,512	26,719
預入期間が3か月を超える定期 預金	預入期間が3か月を超える定期 預金
6,115	-
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
57,396	26,719

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 2,265,000株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 1,779株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

当連結グループは食品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する一般向商品及び業務用商品の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当連結グループは食品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する一般向商品及び業務用商品の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去または全社(千円)	連結(千円)
売上高	121,540	27,986	149,526	27,128	122,398
営業損益	11,545	34,833	46,378	9,845	36,533

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去または全社(千円)	連結(千円)
売上高	105,584	25,402	130,987	(24,937)	106,050
営業損益	5,064	1,263	6,327	(11,506)	5,178

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去または全社(千円)	連結(千円)
売上高	588,045	173,620	761,666	152,215	609,451
営業損益	5,042	116,106	121,149	3,296	117,853

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去または全社(千円)	連結(千円)
売上高	404,796	71,886	476,682	(71,421)	405,261
営業損益	26,983	208	27,192	(39,292)	12,100

(注) 国又は地域の区分の方法  
 国別に区分しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 123.15円	1株当たり純資産額 127.19円

2. 1株当たり四半期純損益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失( )金額 205.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失( )金額 3.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失( )(千円)	464,573	6,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	464,573	6,877
期中平均株式数(株)	2,263,263	2,263,221

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失( )金額 88.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 0.67円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損益(千円)	200,721	1,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損益(千円)	200,721	1,529
期中平均株式数(株)	2,263,221	2,263,221

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

石垣食品株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 勝野 成紀 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福田 光博 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石垣食品株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石垣食品株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において3期連続で営業損失を計上しており、また、当第3四半期連結会計期間においても、引き続き営業損失を計上するとともに四半期純損失を計上している。これにより継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。
2. （四半期連結損益計算書関係）当第3四半期連結累計期間3に記載されているとおり、会社はレトルト具材の製造・販売からの撤退にともない発生する損失及びチンタオ石垣食品有限公司の譲渡に伴う債権放棄その他支出に備えるため、事業整理損失引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

石垣食品株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 光博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森口 博敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石垣食品株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石垣食品株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで4期連続して営業損失および当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても営業損失および四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。